

平成30年3月23日
経理部会計課

独立行政法人国際交流基金 契約監視委員会(平成29年度第3回)

議 事 要 旨

1. 日時：平成30年3月8日(木)14:00-16:00
2. 場所：独立行政法人国際交流基金9階第2セミナー室
3. 出席者：
 - (1) 委員
渡邊一弘委員長、宮本和之委員、山本裕子委員、鴨志田文彦委員
 - (2) 国際交流基金
櫻井理事、稲見総務部長、平林会計課長、審議案件担当者
4. 主要議事：
 - (1) 再委託案件、一者応札・応募案件について(報告)
 - (2) 個別案件(全5件)(審議)
 - (3) 調達等合理化計画(平成29年度自己評価及び平成30年度計画策定)(報告)
5. 主要議事概要：
 - (1) 再委託案件、一者応札・応募案件について(報告)
平成29年10月1日以降に締結した案件のうち、再委託案件(1件)及び一者応札・応募案件(7件)について事務局より報告。
基金：再委託については、規定通り承認手続きを行っている。また、一者応札・応募案件については、いずれも公示内容に関心を示す業者が複数あったが、仕様を確認後、結果的に一者になってしまったものばかりである。
委員：システム系は一者応札が多い。今後システム案件が増加する場合、一者応札も増えてくるのではないかと。
基金：システム系はセキュリティ面の強化が必要になっており、案件数が増え、業務仕様も多岐に亘っている。今般、東京オリンピック・パラリンピック準備でSEが不足しているため、人員体制の確保難が一者応札理由として挙げられている。オリンピック後には事情が変わるかもしれない。

委員：一者応札が続くと、当該業者が潰れた場合、事業を継続できなくなる懸念がある。入札時は幅広く声掛けいただきたい。

委員：一者応札となった海上輸送業務につき、入札不参加理由として採算性の低さが挙げられていたが、他方で落札率が 55%と低いのは何故か。

基金：輸送対象が特殊な機器類だったため、過去実績がなく、見積もり徴取が困難だったことから、予定価格が高めとなったことが考えられる。

(2) 個別案件の審議(案件一覧は別紙の通り)

※ 以下ア. とイ. は、2件まとめて審議を行った。

ア. 第18・20・22回 “日本語パートナーズ”派遣前研修現地語研修に係る業務委託契約

イ. 第19回 “日本語パートナーズ”派遣前研修現地語研修に係る業務委託契約

基金：第 18・20・22 回は関西国際センターが担当。一者応札理由として立地の悪さや多言語研修の形態・規模・講師水準の高さ等が挙げられる。また、第 18 回は大分で実施のため、新規参入業者にはハードルが高かったと思われる。

入札不調理由としては人件費の高騰が考えられる。大阪の最低賃金が 3 年で 71 円上昇している他、本件の場合、マレーシアからネイティブ講師を招へいしていることもあり、人件費が高額である。

今後、幅広く業者へ声掛けの他、1 回の研修ごとの入札や、講師陣のセンター内宿泊提供など検討することで、応札者数を増やしたい。

基金：第 19 回は日本語国際センターが担当。2 者参加があったものの、1 者は事前書類審査で不合格となり、入札会場には 1 者のみが来場。入札が不調に終わり、交渉により予定価格の範囲内で契約。本件は講師やコーディネーターなど、人件費が大部分を占める業務であり、不調理由は関西国際センターと同様、人件費の高騰が挙げられる。

派遣者の増加を受け、今後は更に多くの講師が必要となることから、地道に業者の情報を集め、幅広く声掛けを行いたい。

委員：第 18 回は大分で実施とのことだが、九州の業者は考えられるか。

基金：参加を期待したが、残念ながら九州の業者からの資料請求はなかった。多言語研修の経験、規模がないと参加が難しい。

委員：第 20 回はベトナム語・英語・ラオス語・台湾華語の 4 言語の研修とのこと。細かく分けると効率が悪いものの、例えば英語や中国語だけであれば、参加できる業者が増えるのでは。

基金：1 回の研修を英語・中国語・その他の 3 言語に分けて、委託先の入札を行うのは現実的に厳しい。また、業務を細かく分けることで、スケールメリットが低くなり、単価が上がる懸念がある。

- 委員：派遣者が個別に語学学校へ通い、受講料の補助を出すことは考えられるか。
- 基金：本研修では派遣前までに一定水準以上の語学力を確実に習得させるべく、集中的に講義、テスト、必要に応じて補習を行っており、派遣者個々人の通学形態では難しい。
- 委員：採用の段階で現地語の語学力は加味されるのか。
- 基金：語学力の素養は考慮していない。日本語パートナーズとして、東南アジアの中等教育機関において、日本文化・日本語を伝える熱意や人柄を重視して選考している。
- 委員：大分と大阪で実施する3回分の研修をまとめて入札、且つ受講者数にばらつきがある多言語のクラス運営は業者にとって二の足を踏むだろう。上述の通り、一者応札が続くと、現行業者が撤退した場合に事業が継続できなくなる可能性もある。入札する以上、競争性を持たせるべきであり、例えば1回の研修のみを対象とする、言語別に分ける、受講者が少数の言語は別の方法を考えるなど、それぞれメリット・デメリットはあると思うが検討し、試してみるべきである。
- 基金：語学研修中はコーディネーターの配置を求めており、言語別に委託先を分けると、各委託先でコーディネーターの人件費が必要となる。また、言語別に業者が分かれることで、習得度の評価基準がバラバラになってしまう問題がある。1者に委託することで、難易度が異なる言語間であっても、評価基準、習得すべきレベルをうまく調整することができる。
- 委員：言語ごとに習得すべき質を仕様上明示しておくことで、この仕様を満たす業者はここしかいない、という考え方もあるだろう。
- 委員：応札者がいない場合、個々人に語学学校へ通わせ、習得度の評価も語学学校側に任せるという方法も最終的にはあるだろう。
- 基金：派遣前研修では、現地語研修だけでなく、日本語パートナーズとして必要な現地事業の研修も行っている。語学だけを切り離して別の学校に通うことについて検討が必要。
- 委員：語学とその他の研修を一緒に実施する合理性を、最終的に語学の実力と評価を付けられる方法を、検討いただきたい。
- 基金：日本語パートナーズは全国から集まる。居住地に語学学校があるとは限らないため、一か所に集めて研修を行うのは効率的且つ合理的であると考えるが、今後も日本語パートナーズ派遣事業は継続予定のため、ご指摘いただいた点を検討していきたい。

ウ. ジャポニスム2018「縄文展」に係る制作補助業務委託契約

- 基金：本展は、ジャポニスム 2018 の一環として、東京国立博物館で開催される特別展「縄文-一万年の美の鼓動」をパリにて再構成するもの。契約相手方は、東

京での展覧会において出品交渉手続き等、展覧会全体の制作補助業務を行っており、パリでの実施に当たり、所蔵者との調整等、東京での展覧会と一体で行う必要があったため、競争契約には馴染まず、同社と随意契約とした。

委員：縄文展の選定過程を明確にしていきたい。

基金：ジャポニスム 2018 では伝統から現代美術、アニメ・マンガまでの幅広い日本の美を俯瞰できるよう 15 の展覧会を予定。うち、縄文展は古代人の造形美、豊かな感性を示す展示であり、20 年前にパリで実施した際にも好評を博しており、フランスでの評価も高い。国宝や重要文化財に指定されている土器は、海外での展示が難しいが、ジャポニスム 2018 の機会を捉え、東京国立博物館の展覧会を再構成することで、パリでの実施が叶った。

委員：東京での展示品全てがパリでも展示されるのか。

基金：一部対象外の作品があるが、契約相手方の交渉により、国宝、重要文化財も含め、多くをパリで展示できるよう調べている。

委員：輸送は本件業務に含まれているのか、それとも別契約か。

基金：別契約で、別途基金側で手配予定。所蔵者から輸送時の指示があるので、契約相手方と基金が手配した輸送業者との間で調整を図ることになる。

※ 以下エ. とオ. は、2件まとめて審議を行った。

エ. 平成29年度“日本語パートナーズ”派遣事業感謝状贈呈式及び交流会の実施に係る業務委託契約

オ. 平成29年度国際交流基金地球市民賞授賞式・レセプションに係る業務委託契約

基金：日本語パートナーズ経験者を対象とした交流会で、アジアセンターが担当。業務に写真展示や要人対応を含むため、仕様を定めた一般競争入札ではなく、企画競争とした。一者応募理由として、ある程度格式のあるホテルは、小規模且つ単価の安い入札・企画競争には関心が低いことがヒアリング結果から窺える。今後の実施に当たり、幅広く周知を行っていききたい。

基金：日本国内で国際交流に携わっている3団体を顕彰する会で、コミュニケーションセンターが担当。総合評価方式を採用し、2 者応札があった。予算上、食事単価を低く抑えている一方で、皇族や政府高官、外国人の来賓があり、セキュリティや英語案内、宗教上の食餌制限対応等を条件としており、採算性が低い仕様となっている。公示後、多くのホテルに声掛けしたが、満室等を理由に入札参加者が2者に留まった。落札者以外のもう1者は現在改装工事のため、入札に関心を示してくれたが、改装後再オープンした後は、入札へ参加してもらえない懸念がある。

委員：地球市民賞は毎年実施しているため総合評価で、他方、日本語パートナーズは写真展示の業務があったため企画競争とした、ということか。

- 基金：然り。日本語パートナーズの方は初めて競争を導入し、今回仕様がある程度固まったので、来年度は総合評価への移行を検討している。
- 委員：日本語パートナーズは、何故説明会を実施していないのか。初めての企画競争であれば、説明会があった方が業者にとって分かり易かっただろう。
- 基金：初めての企画競争実施で、説明会の開催対応が難しかった。ご指摘の通り、今後は実施したい。
- 委員：恒例のイベントは実施時期や会場が固定してしまう傾向があり、1年前から会場を抑えていることもあると聞いている。基金側で毎年計画があるのであれば、早い時期に公示すべきだろう。
- 基金：前広に対応したいが、来賓や要人の都合があり、基金側だけでは日程を決められない。特に選挙や議会の予定により、政治家の日程調整が難しい。
- 委員：ホテル以外の選択肢はあり得るか。
- 基金：過去に要人が参加するシンポジウムを貸会場で実施したことがあるが、備品が足りなかったり、人件費が別途発生したりするなど、当日の臨機応変な対応が難しかった。他方、ホテルの場合、委託料に人件費やホテルが所有する備品使用料を含むため、弾力的な対応が可能。もし、ホテルのように備品やサービスに融通が利く貸会場があれば検討したい。
- 委員：基金賞授賞式を受託しているホテルは、地球市民賞に参加していないのか。
- 基金：地球市民賞と基金賞では、参加者数が異なる。基金賞の方が多いため、より大きい会場が必要。入札仕様に応じて、ホテル側の対応も異なる。
- 委員：今後、日本語パートナーズ経験者が増えると、イベントの選択肢が増えるか。
- 基金：1年以内に帰国した長期日本語パートナーズに対し、交流会参加旅費を支給し、それ以前のOB・OGは自費参加のため、爆発的に交流会参加者が増えることはない。
- 委員：今回の審議案件は興味深く、対応が難しいものが多かった。すぐに解決できるものばかりではないが、この場で出た意見を参考にしつつ、解決方法を模索いただきたい。

(3) 調達等合理化計画(平成29年度自己評価及び平成30年度計画策定)(報告)

基金が年度毎に調達等合理化計画の策定及び実施後の自己評価を行い、契約監視委員会による点検、公表するプロセスを説明。雛形に沿って、契約状況及び分析、一者応札・応募状況、重点的に取り組む分野、調達改善・事務処理の効率化、調達に関するガバナンスの徹底等について、現時点での平成29年度自己評価案及び平成30年度計画案を報告。新たな取り組みとして、総合評価及び企画競争においてワーク・ライフ・バランス等推進企業を対象に、評価点の3%を上限として、推進状況に応じて加点することを

説明。

29年度終了後に実績・実施結果及び30年度計画をとりまとめ、平成30年6月頃に各委員に送付するので、点検をお願いしたい旨を事務局から依頼。委員からの質問・コメントは特になし。

以上

平成 29 年度第 3 回契約監視委員会 抽出案件一覧

	契約名称	契約の相手方	契約方法	契約金額	担当部署
1	第 18・20・22 回 “日本語パートナーズ” 派遣前研修 現地語研修に係る業務委託契約	株式会社 バークレーハウス	入札不調 随意契約	24,491,160 円	関西国際センター 教育事業チーム
2	第19回 “日本語パートナーズ” 派遣前研修 現地語研修に係る業務委託契約	株式会社 バークレーハウス	入札不調 随意契約	13,249,569 円	日本語国際センター 教師研修チーム
3	ジャポニスム 2018「縄文展」に係る制作補助業務委託契約	株式会社 NHK プロモーション	随意契約	5,400,000 円	ジャポニスム事務局 美術チーム
4	平成 29 年度 “日本語パートナーズ” 派遣事業感謝状贈呈式 及び交流会の実施に係る業務委託契約	株式会社 ザ・キャピトルホテル東急	企画競争	3,509,733 円	アジアセンター 日本語事業第 2 チーム
5	平成 29 年度国際交流基金地球市民賞授賞式・レセプション に係る業務委託契約	株式会社 ザ・キャピトルホテル東急	総合評価	3,111,102 円	コミュニケーション センター